

アントレプレナーシップ教育に関する一考察
—メソッド別による効果の検証—

青木 孝弘

東北公益文科大学総合研究論集第48号 抜刷

2024年8月30日発行

研究論文

アントレプレナーシップ教育に関する一考察 —メソッド別による効果の検証—

青木 孝弘

1 はじめに

起業活動の国際比較研究機関である Global Entrepreneurship Monitor（以下、GEM という）が創設から四半世紀を迎えた昨年 2023 年に発行したレポートによれば、日本の起業環境は調査対象 49 か国中 27 位で依然として低い状態にあり、かつ前回調査時よりも悪化している（GEM 2023）。この大きな要因として GEM は、日本の学校や教育機関での起業に関連した教育が脆弱な点を指摘している（ibid.）。起業活動が経済成長や雇用創出、イノベーションに有効に作用することは、Van Praag and Versloot（2007）を始めとしてすでに多くの研究で実証されており、日本がこれからも豊かな経済社会を維持、発展させていく上で、教育機関におけるアントレプレナーシップ教育（以下、アントレ教育という）の充実が喫緊の課題になっている。

さて、大学におけるアントレ教育の歴史をみれば、1960 年代後半、バブソン大学で初のアントレプレナーシップ学士が誕生、その後 1970 年代初頭に南カリフォルニア大学でアントレプレナーシップ専攻 MBA コースが開設され、1990 年代に世界的に拡大した（Kuratko 2005）。また、ヨーロッパでは初等教育から大学まで包括的なアントレ教育が長年かけて構築されてきた（European Commission 2006）。このような欧米におけるアントレ教育の長い歴史や取り組みが、一般社会からの厚い信頼と肯定的な評価につながっていることは明らかである。

他方、日本においてアントレ教育に関心が向けられるのは、バブル崩壊後の経済危機の渦中にあった 1990 年代後半¹で、かつ実際に大学で導入、普及される

¹ 1997 年、橋本内閣が閣議決定した「経済構造の変革と創造のための行動計画」や 1998 年当時の通商産業省が文部省と連携し取りまとめた「アントレプレナー教育研究会報告書—起業家精神を有する人材輩出に向けて—」にアントレ教育に対する期待が読み取れる。

のは2010年代以降²であり、欧米と比べて遅れていることは否めない。アントレ教育草創期の状況と課題については、青木（2013）が整理している通りである。しかしながら近年、デジタル技術を活用したアントレ教育や、異分野の大学間連携によるアントレ教育プログラム、高校でのアントレ教育の導入など、様々なステージや手法による教育が活発に試行、展開されている。これをブームに終わらせずに教育機関で定着させるためには、教育の効果を測定、評価して、より有効なメソッドを確立させることが重要となる。

そこで本稿では、大学でのアントレ教育と起業率との関係性、高校での探求学習における効果測定の側面から実証研究を行い、より効果的なアントレ教育のあり方を検討することを目的とする。

2 第1研究：アントレ教育と起業率との関係に関する研究

2-1 背景と目的

前述のとおり1990年代に世界的に普及したアントレ教育だが、Koch（2003）はこれを広義と狭義の二つに分類している。広義のアントレ教育は、起業家精神や起業家の資質、行動特性などを学ぶことを目的としているのに対して、狭義のアントレ教育は起業家になるために必要とされる実利的、実践的な学習である。

この点日本ではアントレ教育が導入された背景が、大学生や若者が就職氷河期や経済構造改革に直面する中で、起業家的な考え方や心構えを身につけて社会人としての自立力を養うことが目指された。つまりKochの広義のアントレ教育タイプが導入目的といえる。そのため、これまではアントレ教育の効果を評価する際にも、マインドセット上の効果に主眼が置かれ、実際の起業にどの程度つながったかどうかは、ほとんど検証されていない。

ところで、大学におけるアントレ教育が実際の起業活動に与える影響に関し

² 教育再生実行会議（2013）が示す「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」では、若者の起業家精神の育成を目指した学部・大学院カリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化が掲げられている。

て、ニューヨーク大学を中心とする5大学が卒業生5,598人を対象に調査を行った（Summit Consulting 2009）。その結果、アントレ教育を受けた卒業生は非受講の卒業生よりも、高い確率で起業活動に関与しており、特許取得や新しい生産システムの採用、新商品やサービスの開発などで革新的な経営を行っていることが明らかにされている。

日本でのアントレ教育の導入目的が、当初はキャリア教育的な要請、つまり職業観や勤労観の育成であったにせよ、今日では起業家輩出という目に見える成果が望まれる傾向がより強まっていることから、本稿では大学でのアントレ教育と起業率とがどのような関係性にあるのかを検証する。

2-2 分析の方法

大学の学部でどのようなアントレ教育が実施されているのかを調査した経済産業省（2009a）によれば、最も行われているのは、起業やベンチャー経営そのものの理論を講ずるが61.5%で、2番目は起業やベンチャー経営に関するケース・スタディを行うが57.3%であった。次にビジネスプランの作成に関するものが3番目と4番目と続き、ビジネスプランの作成法に関する講義が34.1%で、受講生にビジネスプランを作成させるが30%であった。そして、5番目に実際の経営者が起業等の体験談を話す24.8%と続いた。

この調査結果を踏まえて、2020年9月から2021年2月にかけて会津大学および会津大学短期大学部³とが共同で図表1のようなアントレ教育の類型に基づく調査分析を行った。

³ 本調査は、会津大学光永祐司上級准教授（当時）と会津大学短期大学部産業情報学科2年篠木友愛氏（当時）と筆者の三者共同で実施した。

図表1 アントレ教育の類型

類 型	A	B	C
目 的	基礎知識の習得	実践的知識の習得	起業家精神の育成
内 容	主に経営、起業、起業家、ベンチャー企業等、起業に関する基本的な知識を学ぶ。	経営に必要とされる実践的な知識を学ぶ。実際の起業を想定して自らが考案、試行、評価、発表する。	講話を聴く、インターンシップに参加するなど、起業について興味関心を持たせるような教育。
キーワード	企業経営、知的財産、ベンチャー企業、マーケティング、中小企業、起業家、人的管理、マネジメント、ビジネスモデル、デザイン、企画	事業計画書作成、市場メカニズム分析、事業業績分析手法、資金調達の知識、リスクマネジメント、税務・労務・法務、ビジネスプラン、ビジネスコンテスト	インターンシップ、起業経験者の経験談、キャリア、セミナー、シンポジウム、イベント
科目名 (例)	ベンチャー企業論、ベンチャービジネス論、起業家論、マネジメント論、人的管理論、ビジネス・マネジメント、コーポレート・ベンチャー、ビジネスデザイン	リスクマネジメント論、ビジネスプロセス論、ビジネスプランニング、ビジネスコンテスト、交渉力養成、問題解決力	起業教育と関連したインターンシップ、セミナー、シンポジウム、キャリア教育論

出所：筆者作成

- (1) 分析対象：経済産業省（2009a）をもとに、全国252大学で実施されているアントレ教育科目。
- (2) 分析方法：
 - ①（1）で抽出した科目を、図表1の基準でA、B、Cに分類する。次に大学ごとの単位数を計測して、さらにこれを都道府県別に集計して、都道府県別大学生数（文部科学省2008）で割り、「都道府県別アントレ教育単位数」を求める。
 - ②総務省「就業構造基本調査」を使い、都道府県別の25歳から34歳までの若年層総数に占める若年層起業家数を求め、この指標を「都道府県別若年層起業家率」とする。用いるデータは2007年と2017年とする。
 - ③2007年と2017年の大学発ベンチャー数、およびその差分を求める（経済産業省2009b, 2018）。
- (3) 統計処理：「都道府県別アントレ教育単位数」と「都道府県別若年層起業家率」との回帰分析、「大学別アントレ教育単位数」と「大学発ベンチャー数」との回帰分析を行う。

- (4) 要約統計量：分析対象として確認したアントレ教育科目の類型別の集計結果は図表2のとおりである。

図表2 アントレ教育の類型別単位数

	A	B	C
実施大学数（大学）	236	121	93
平均単位数（大学別）	5.91	2.31	0.68
平均単位数（都道府県別）	35.48	14.07	4.08

出所：筆者作成

2-3 分析結果

最初に類型別の「都道府県別アントレ教育単位数」を独立変数、「都道府県別若年層起業家率」を従属変数として重回帰分析を行った結果が図表3である。アントレ教育の類型AとBについては、2007年の偏回帰係数はマイナスであったものが、2017年のそれはプラスに変化したことがわかる。他方、類型Cは2007年、2017年のどちらの値もマイナスであったが、すべて有意差はなかった。そのため、類型別にしないでA、B、Cを合計した「都道府県別アントレ教育単位数」と「都道府県別若年層起業家率（2007-2017変化率）」との間で単回帰分析をおこなったところ、有意水準5%で正の相関（偏回帰係数1.92, $p=0.020$ ）が確認された。

図表3 都道府県別の若年層起業家率とアントレ教育の重回帰分析

	偏回帰係数			決定係数 (R ² 乗)
	A	B	C	
都道府県別若年層起業家率 (2007年)	-1.14 ($p=0.453$)	-0.17 ($p=0.949$)	-5.58 ($p=0.305$)	0.059
都道府県別若年層起業家率 (2017年)	0.81 ($p=0.592$)	3.11 ($p=0.252$)	-9.66 ($p=0.079$)	0.106
都道府県別若年層起業家率 (2007年-2017年変化率)	1.96 ($p=0.180$)	3.28 ($p=0.205$)	-4.08 ($p=0.429$)	0.145

出所：筆者作成

続いて、類型別の「大学別アントレ教育単位数」を独立変数、各大学が輩出した「大学発ベンチャー数」を従属変数として重回帰分析を行った結果が、図表4である。2017年のみ多重共線性が発生しなかったが、統計上の有意差はみられなかった。

図表4 大学発ベンチャー数とアントレ教育の重回帰分析

	偏回帰係数			決定係数 (R2乗)
	A	B	C	
大学発ベンチャー数（2017年） n=121	0.046 (p=0.936)	0.390 (p=0.690)	2.129 (p=0.353)	0.016

出所：筆者作成

2-4 第1研究の小括

本稿では大学でのアントレ教育と起業率とがどのような関係性にあるのかを検証するために、大学で実施されているアントレ教育の類型別単位数と、都道府県別の若年層起業家率ならびに、大学発ベンチャー数を使って回帰分析を試みた。その結果、若年層起業家率と大学発ベンチャー数ともに統計的な有意差は確認できなかったが、類型ではなく総単位数を独立変数にした回帰分析では、「都道府県別若年層起業家率（2007-2017変化率）」との間で正の相関がみられた。このことから、アントレ教育は立地する地域の長期的な若年層起業家率の増加に関係するといえる。また類型による差がないことから、大学ではできるだけ偏らない多面的なアントレ教育を実施することが、後の起業家輩出に効果があると示唆される。ただ、全国の大学の類型別単位数調査からは、起業家精神を育成するCタイプと実践的知識を学ぶBタイプとが、基礎知識を学ぶAタイプと比べて未整備であることが判明しており、これらタイプの一層の充実が求められる。

本節の最後に第1研究の限界について言及する。今回データとして使用した若年層起業家率や大学発ベンチャー数には、アントレ教育を受けていない人も多数含まれていることである。また近年は、正規科目以外の起業促進イベントの開催やコワーキングスペースの設置、起業希望者への資金助成を行う大学が

増えており、アントレ科目の類型と単位数だけでは大学が提供する起業家輩出機能を十分には捕捉しきれていない。より正確な効果測定には、大学におけるアントレ教育の機能整理と履修生の中長期的な追跡調査等が必要と考える。

3 第2研究：探求学習の効果に関する研究—アントレ教育の視点から—

3-1 背景と目的

「消滅可能性都市」というセンセーショナルな用語により、地方の人口減少と大都市圏への若者流出を問題提起した「増田レポート」（増田・日本創生会議2014）が公表されてから10年が経過した。しかし、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2019）が行った第1期地方創生（2015～19年度）の成果検証によると、雇用と地域づくりに関するKPIの達成率は高いものの、人口移動と結婚・出産・子育てなど「ひと」に関する指標はいずれも低調である。特に若者の定着が喫緊の課題とされている。

その解決策のひとつとして、2022年4月から新しい高等学校学習指導要領による学習カリキュラムが本格的に導入され、実社会や実生活の課題探究を通じた、自己のキャリア形成が目指されている。文部科学省（2019）ではその取組例として「高校生と地域が協働した地域ビジネスの創出」をあげ、三重県立相可高等学校と多気町が連携した高校生レストラン事業により、卒業生らの離職率が改善されたこと、地元でUターンする者が増えた等の成果を示している。また総務省（2019）では、この学習は高校と自治体、大学等の高等教育機関、産業界等とが地域協働で行うことを推奨している。

他方、これまで地域人材の育成と定着に関するテーマでは、特に文科省が2014年から開始した地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（coc, coc+）以降、大学生を対象に実践と研究両面で進められてきた。例えば小山（2016）は、徳島大学で民間企業等への就職内定者703名を対象にしたInput - Environment - Output（出身地・地域学習経験・県内就職）モデル分析の結果、地域での学習経験が県外出身者の県内就職の割合を有意に高めることを明らかにしている。また李・山口（2018）は、弘前市内4大学の3年生を対象に2か年調査を行い、

地域での体験学習が弘前市・つがる地域以外出身者の地元就職意識を高めることを示した。

そこで本稿では、大学での地域人材育成に関する学習方法と成果測定に関する研究蓄積を踏まえ、高校で緒についたばかりの探求学習が、高校生の能力育成と意識にどのような影響を与えるのか、特に地域での就職や起業に対する関心の向上にどのような学習プログラムが効果的なのかを、福島県内の県立高校での実証研究から検討する。

3-2 分析の方法

(1) 調査対象

福島県立A高等学校に2020年4月に入学した196名に対して、専門テーマによる探求学習が開始した2020年10月（事前）と1年次修了時2021年2月（中間）、そして当該学習プログラムが全て修了した2021年12月（事後）の計3回にわたってアンケート調査を実施した⁴。

A高校では、探求学習が本格導入される以前から、生徒の主体性や思考力、判断力、表現力を育む探求学習に着手しており、育児教育、文化社会、政治経済、理工情報、スポーツ健康、医療福祉、農業生活の7分野から、自分の興味関心や進路希望に沿ったゼミ形式の学習が行われている。また福島県助成事業により、高校と地域とのパイプ役を担う地域コーディネーターが週2日勤務する体制も整えられていることから、多くの示唆が得られると期待できる。

(2) 調査項目

本稿では、まず一般に社会人基礎力と言われる対人力、対課題力、対自己力の変化を学習プログラム前後で測定して、その差を伸長度として把握する。ここで使用した社会人基礎力の調査項目は、文科省のモデル事業に選定された大学コンソーシアムやまがた・山形人材育成委員会（2016）を参考に26スキルを選定して、5段階で自己評価する。

⁴ 本調査は、会津大学国際戦略室准教授川口立喜准教授（当時）と会津大学短期大学部産業情報学科2年酒井結衣氏（当時）と筆者の三者共同で実施した。

次にアントレ教育の視点から、地域、世界、経済、起業への関心について、5段階で評価する。さらに地元での就業と将来働きたい職業分野の希望を問う。

(3) 学習方法による分類と分析手順

A高校では探求学習のアクティブラーニングとして、以下9つの学習方法を採用している。①対面でのゲストスピーチ、②オンラインでのゲストスピーチ、③ヒアリング調査、④フィールドワーク、⑤グループワーク、⑥校内でのプレゼンテーション、⑦外部関係者へのプレゼンテーション、⑧行政や企業、大学との連携、⑨外国人との交流である。

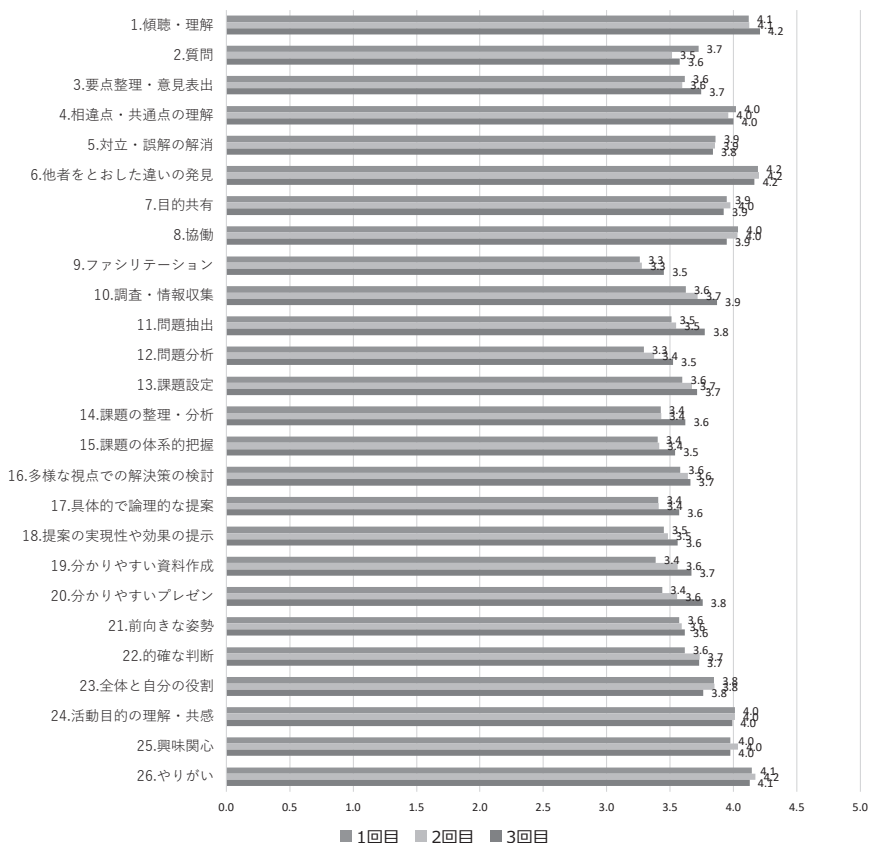
それぞれ経験した生徒を1、経験しなかった生徒を0とに分け、(2)の調査項目について事前と事後の差分を取り平均値を求め、比較値0とでt検定を行う。さらに経験の有無による2群で平均値の差の検定を行う。

3-3 分析結果

(1) 社会人基礎力スキル評価

図表5は、社会人基礎力26項目に関する調査結果である。全体傾向については後述するが、総じて事前より、中間、中間より事後が高い結果が得られた。事前から事後まで一貫して高く評価したスキルは、6「他者をとおして自分との違いを発見することができる」(事後4.2)であった。他方、経過とともに多少の改善は見られたものの、いまだ低い評価(事後3.3)が3項目確認された。9「グループをまとめ誘導するような行動ができる」、12「抽出した問題を論理的に分析することができる」、15「概念図などにより課題の全体を体系的に把握することができる」である。

図表5 社会人基礎力の評価結果（26項目）



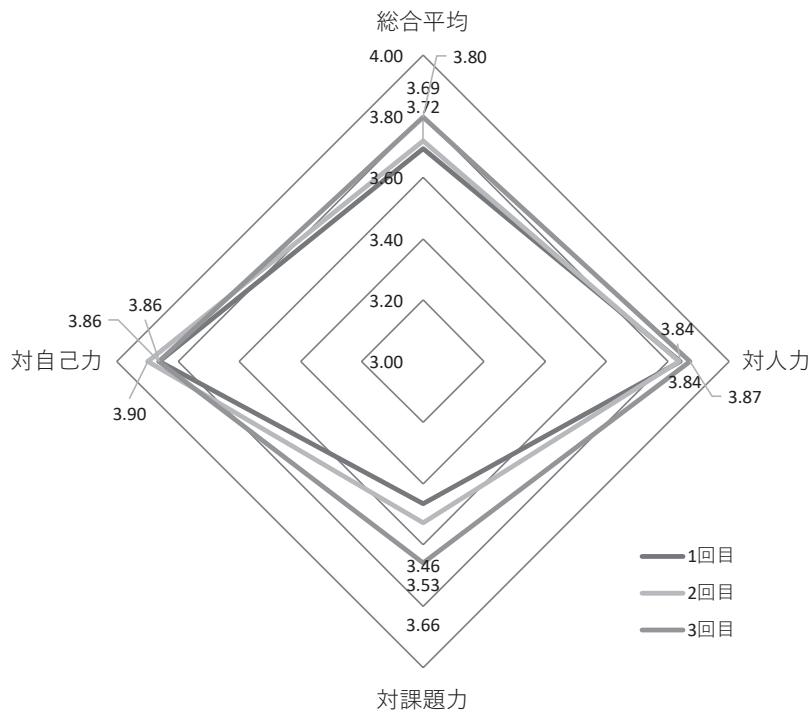
出所：筆者作成

次に社会人基礎力26項目を、対人力、対課題力、対自己力の3つに大別して平均値を算出したのが図表6である。対人力に関する項目は、図表5の1～9であり、対課題力の項目は同じく10～20、対自己力の項目は、同じく21～26で構成されている。

まず総合平均をみると、事前が3.69、中間が3.72、そして事後が3.80と順調に伸びた。この増加に最も貢献したのは対課題力であり、事前の評価は3.46と他と比べて著しく低かったが、事後は3.66と大きく改善した。ただし、対課題

力の伸び率は一番大きかったものの、対人力や対自己力と比べて依然低い状態であることには留意する必要がある。

図表6 社会人基礎力の評価結果（平均）



出所：筆者作成

(2) 対課題力に効果的な学習方法

続いて対課題力に効果的な学習方法について検定した結果が図表7と図表8である。図表7は9種類の学習方法の経験で区分し、それぞれ事前と事後の差分をとり、比較値0とでt検定を行った結果、ほぼすべての学習方法についてプラスの有意性がみられた。

図表7 学習方法と対課題力の検定結果 (1 標本)

学習方法	区分	平均値	t値	有意水準
ゲストスピーチ(対面)	有(n=111)	0.244	4.769	**
	無(n=72)	0.142	2.408	*
ゲストスピーチ(オンライン)	有(n=34)	0.206	2.049	*
	無(n=149)	0.204	4.844	**
ヒアリング	有(n=50)	0.134	2.052	*
	無(n=133)	0.230	4.856	**
フィールドワーク	有(n=54)	0.239	3.335	**
	無(n=129)	0.189	4.084	**
グループワーク	有(n=47)	0.164	2.045	*
	無(n=136)	0.218	4.902	**
プレゼンテーション(内部)	有(n=177)	0.201	5.125	**
	無(n=6)	0.303	1.059	
プレゼンテーション(外部)	有(n=54)	0.226	3.297	**
	無(n=129)	0.195	4.126	**
協働・連携	有(n=91)	0.208	3.829	**
	無(n=92)	0.200	3.582	**
外国との交流	有(n=4)	0.091	0.423	
	無(n=179)	0.2079	5.208	**

出所：筆者作成

次に学習方法の経験ありとなしとの2標本で母平均の差の検定を行った結果が図表8である。経験ありの平均値から経験なしの平均値を差し引いているため、差がプラスの場合には、学習効果（伸び率）が大きいことを示している。結果をみると、行政や企業・大学との連携（0.121）、対面でのゲストスピーチ（0.101）、外部関係者へのプレゼンテーション（0.095）で経験ありの方がプラスとなったが、統計的に有意な差は確認できなかった。

図表8 学習方法と対課題力の検定結果（2標本）

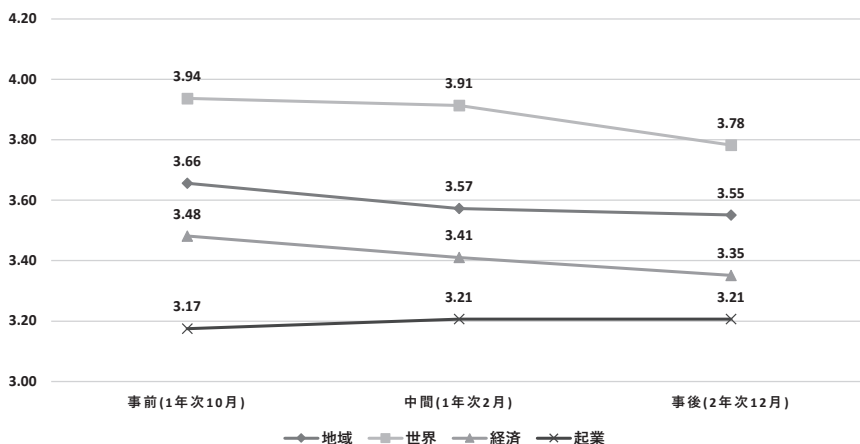
学習方法	区分	差	t値	有意水準
ゲストスピーチ（対面）	有（n=111）	0.101	1.278	
	無（n=72）			
ゲストスピーチ（オンライン）	有（n=34）	0.003	0.025	
	無（n=149）			
ヒアリング	有（n=50）	0.147	1.638	
	無（n=133）			
フィールドワーク	有（n=54）	0.046	0.536	
	無（n=129）			
グループワーク	有（n=47）	0.062	0.687	
	無（n=136）			
プレゼンテーション（内部）	有（n=177）	0.070	0.875	
	無（n=6）			
プレゼンテーション（外部）	有（n=54）	0.095	1.032	
	無（n=129）			
協働・連携	有（n=91）	0.121	1.549	
	無（n=92）			
外国との交流	有（n=4）	0.035	0.271	
	無（n=179）			

出所：筆者作成

(3) キャリア意識分析

次に地域、世界、経済、起業について、5関心がある、4やや関心がある、3どちらともいえない、2あまり関心がない、1関心がない、で5段階評価し、平均値の推移を示したのが図表9である。

図表9 地域、世界、経済、起業への関心の推移



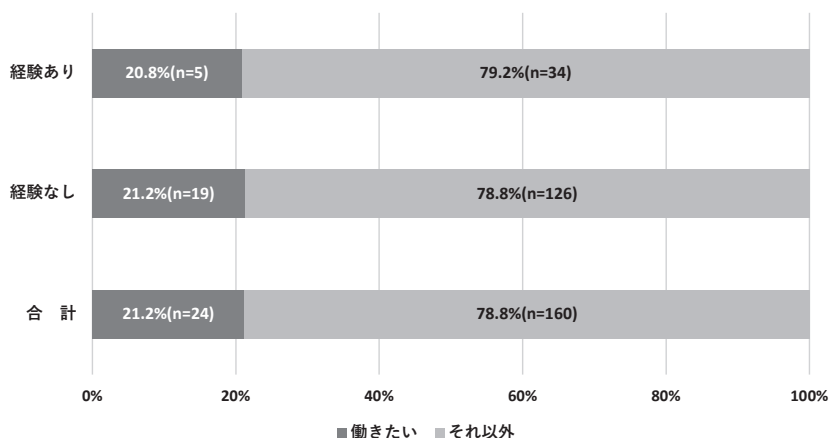
出所：筆者作成

地域、世界、経済に関する関心は、事前よりも事後で平均値が低下しているのに対し、起業への関心は、各関心の中では一番低いが、事前と事後とを比べた場合は、平均値が増加傾向であることがわかる。

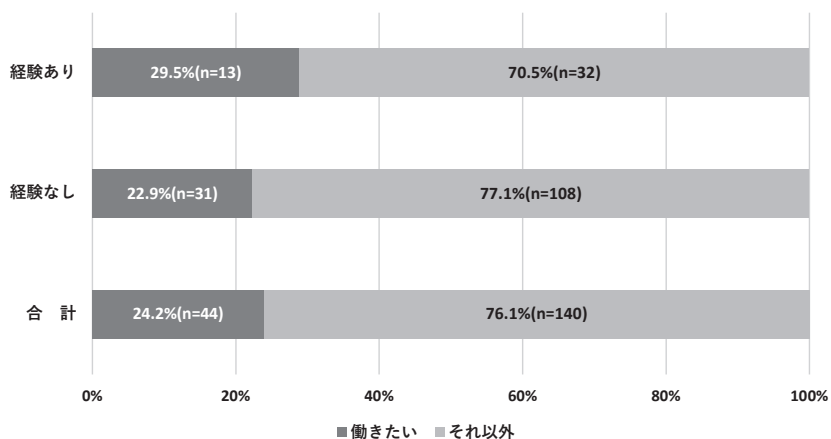
続いて地域との協働・連携による学習方法が地域への定着意識とどのように関係しているのかを分析したのが図表10である。ここでは地域協働教育の学習方法として、(1) 対面でのゲストスピーチ、(2) 協働・連携を伴うフィールドワーク、(3) 活動の成果を外部に発信するプレゼンテーションの3条件を設定した。

地域との協働・連携学習を経験した生徒は、事前より事後で8.7ポイント地元就職希望が増加した。しかしながら、プログラムの事前と事後とで地域との協働・連携学習の経験の有無によるカイ二乗検定を行ったところ、事前は $p=0.963$ 、事後は $p=0.365$ で、どちらも統計上の有意差は確認できなかった。

図表 10 地域との協働・連携学習と地元就職の希望



事前（1年次10月）

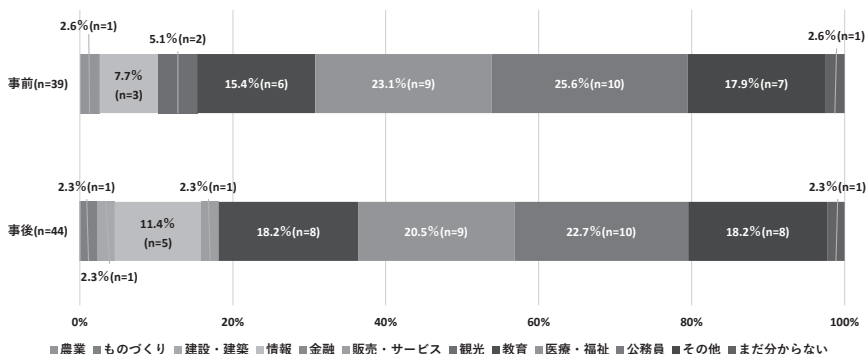


事後（2年次12月）

出所：筆者作成

さらに地元で働きたいかどうかの問いに対し、肯定的な回答は事前の39人から事後44人へと約1割増加した。その地元就職希望の生徒に対して、働きたい職業分野をたずねた調査結果が図表11である。事前と事後で上位3位を占めているのは、教育、医療・福祉、公務員で全体の約6割を占めることに変わりが無いが、情報は7.7%から11.4%へ、ものづくり、建設・建築、販売・サービス分野でも増加した。

図表11 将来働きたい職業分野（地元就職希望生徒）



出所：筆者作成

3-4 第2研究の小括

本稿では福島県立A高等学校における探求学習プログラムの前後比較により、(1) 社会人基礎力は総合的に向上した、(2) 行政や企業・大学等との連携、対面でのゲストスピーチ、外部関係者へのプレゼンテーションといったアクティブラーニングを経験した生徒の対課題力が伸びた、(3) 地元で働きたいと考える生徒が1割増加した、(4) 起業に対する関心がやや高まり、ものづくり、建設・建築、販売・サービスといった業種へ目を向ける生徒も現れた、ことが確認できた。

他方、本稿では地域との協働・連携学習は地域への関心にプラスの効果を与えることは支持されなかった。その理由として、地域を知れば知るほど理想と現実とのギャップに直面することや、課題の大きさに比べ自身の能力不足を痛

感することが考えられる。人口減少や高齢社会により地域を取り巻く環境は厳しいが、現実から目をそらさず、高校生が地域の将来を明るくするもの、楽しいものと思えることが大事であり、それには高校生が考えた地域課題の解決策やアイデアを自治体や民間企業、大学を含めた地域全体がサポートして実現し、高校生自身が地域を変える可能性を感じることが重要であろう。

4 まとめ

本稿では、GEMが日本の起業環境の課題として提示した教育機関におけるアントレ教育の充実化のためには、どのようなメソッドが効果的なのかを2つのアプローチで探求した。

最初に大学における日本のアントレ教育は、導入の背景から起業家的なマインドセットが主たる目的とされてきたため、実際の起業家輩出にどの程度効果があるのかは、これまで明らかにされていなかった。そこで本稿では、全国236大学で実施されているアントレ教育を類型化して算出した単位数をもとに、都道府県別に大学生ひとりあたりの単位数率をもとめ、若年層起業家率との関係性を検証した。

その結果、類型別で有意差は見られなかったが、総単位数と地域の長期的な若年層起業家率との間には正の相関が確認できた。このことは、大学では起業に関する基礎知識を学ぶだけではなく、事業計画書の作成や資金調達の知識など実践的な知識を学ぶ内容、さらには起業家の経験談を聞いたり、インターシップをさせて頂くなど、多面的なアントレ教育を実施することが、長期的観点から起業家輩出につながることを示唆している。他方、短期的な起業家輩出には、授業以外でアントレ教育の拡充が重要と推察される。そのため、起業促進セミナーやコワーキングスペース、起業希望者への資金助成、さらには企業支援機関や金融機関など外部組織と連携したアントレ教育の開発と効果に関する検証が次なる課題である。

また、本稿では近年高校教育で必修化された探究学習に着目し、教育効果の検証を通して、アントレ教育への展開の可能性を検証した。福島県立A高等学校での実証研究では、大学コンソーシアムやまがたが先行して開発した大学生

向けの地域人材育成のメソッドと評価手法とを援用して実施した。

その結果、行政や企業・大学等との連携、対面でのゲストスピーチ、外部関係者へのプレゼンテーションといったアクティブラーニングを経験した生徒の課題解決力が伸び、大学生のアントレ教育との共通性が見られた。さらに地元で働きたいと考える生徒が1割増加し、起業に対する関心の高まりも確認できた。高校生が頂く地方都市での就業イメージは、教育、医療・福祉、公務員が中心であるが、探求学習を通して情報やものづくり、建設・建築、販売・サービスなど民間ビジネス分野にも広がったことは、アントレ教育の視点から大きな前進と評価できる。

今後の課題は、地域に開かれ生徒が主体的に学べるこの探求学習プログラムをどう継続し、発展させるかである。今回のA高校での実証研究では、福島県の助成事業による地域コーディネーターが設置されており、また大学生と短大生とがメンター役となって高校生が考えた課題解決策やアイデアの実現をサポートする体制が整備された。高校だけのリソースでは限界があるため、地域でシームレスなアントレ教育を構築する観点から、高校と行政、産業界、そして大学などが連携したアントレ教育の実践が求められる。

＜参考文献・資料＞

青木孝弘（2013）「起業家育成の教育効果に関する一考察—社会人力育成山形講座による「見える化」の取り組み—」『東北公益文科大学総合研究論集』vol.25, 1-26頁

大学コンソーシャムやまがた・山形人材育成委員会（2016）「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」山形大学, pp.25-49

European Commission (2006) *Entrepreneurship education in Europe: fostering entrepreneurial mindsets through education and learning*. In: *Final Proceedings of the Conference on Entrepreneurship Education in Oslo*.

GEM (2023) *Global Entrepreneurship Monitor 2023/2024 Global Report: 25 Years and Growing*.

経済産業省委託調査（2009a）「平成20年度大学・大学院における起業家教育実

- 態調査報告書」株式会社大和総研
- 経済産業省（2009b）「大学発ベンチャーに関する基礎調査2007-08」
- 経済産業省（2018）「平成29年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査）報告書」
- Koch, L.T. (2003) Theory and Practice of Entrepreneurship Education: A German View, *Journal of Entrepreneurship Education*, vol.1.
- Kuratko, D.F. (2005) The Emergence of Entrepreneurship Education: Development, Trends, and Challenges, *Entrepreneurship Theory and Practice*, vol.29, issue 5, pp.577-597.
- 教育再生実行会議（2013）「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」
- 李永俊・山口恵子（2018）「地域志向科目が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響について－弘前市における大学生質問紙調査から－」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第14号
- 文部科学省（2007）「大学等における起業活動に関する調査・研究（起業活動調査）報告書」
- 文部科学省（2008）「学校基本調査」
- 文部科学省委託調査（2019）「平成30年度地域政策等に関する調査研究 高校生等が参画する地域活性化の取組の在り方に関する調査研究報告書」株式会社日本教育新聞社
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2019）「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会の状況報告」
- Oosterbeek, H.; Van Praag, C.M. and Ijsselstein, A. (2010) The impact of entrepreneurship education on entrepreneurship skills and motivation, *European Economic Review*, vol.54, issue 3, pp.442-454.
- 小山治（2016）「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発－徳島大学を事例にして－」『平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業成果報告書』
- 総務省（2007, 2017）「就業構造基本調査」
- 総務省（2019）「地方創生の現状と今後の展開」

Summit Consulting, LLC (2009) *Toward Effective Education of Innovative Entrepreneurs in Small Business: Initial Results from a Survey of College Students and Graduates*.

通商産業省 (1998) 「アントレプレナー研究会報告書—起業家精神を有する人材の輩出に向けて— (要旨)」
(<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/281883/www.meti.go.jp/press/olddate/industry/r80729b1.html>) 2024/5/29.

Van Praag, C.M. and Versloot, P.H. (2007) What is the value of entrepreneurship? A review of recent research, *Small Business Economics*, vol.29, pp.351–382.